2026年11月24日

各 位

会 社 名　　MIC株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　河合 克也
（コード番号：300A 東証スタンダード市場）
問 合 せ 先　執行役員　経営推進本部長 松尾　力
（TEL 03-5354-3340）

英国Linney社との戦略的協力に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、2026年10月13日付で、英国のマーケティングエージェンシーであるW & J LINNEY LIMITED（Linneyの名称で事業を展開、以下「Linney社」）との間で、戦略的協力に関する基本合意書（以下「本合意」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1．本合意締結の目的・背景

Linney社は、クリエイティブ、デジタル、インサイト（生活者調査・分析）、映像、デジタルサイネージから、店頭ディスプレイ、パッケージ、印刷、フルフィルメントまでを自社で一貫して提供する英国の有力マーケティングエージェンシーです。ブランドのマーケティングを構想から店頭・生活者接点まで一気通貫で実現する革新的な体制により、英国の大手小売企業やグローバルブランドから厚い支持を得ております。

同社グループの売上高は、2026年4月期に1億5,500万ポンドとなり、2021年4月期から5年間で約1.9倍に拡大しております。同社は、店頭とSNSを連動させたブランド施策を強みとしており、拡大する店頭ディスプレイ事業に向けた新棟の整備や、自社および顧客向けのAIの活用にも取り組んでおります。

当社は、2014年のLinney社への訪問をきっかけとして、同社の一貫体制に学び、リテールプロモーション領域を軸としたコンサルティング・システム・企画・クリエイティブ・製造・物流までを一貫して支援する「360°販促ソリューション」を展開してまいりました。小売・ブランドのマーケティングパートナーとして飛躍的な成長を遂げたLinney社のビジネスモデルは、当社が目指す成長の方向性と軌を一にするものです。

また、日本の小売・消費財業界では、人手不足や物流コストの上昇、インフレによる原価高騰、環境負荷の低減など、リテールプロモーションを取り巻く課題が複雑化しており、販促活動の効率化と効果の向上を両立する仕組みへのニーズが一段と高まっております。当社はこれまで、メーカー各社の販促物を集約して店舗へ届ける共同配送などを通じて、店舗作業や物流の負担、廃棄の削減に取り組んでまいりました。英国の小売市場においてLinney社が培ってきた、店頭とデジタル・データを掛け合わせたマーケティング支援の知見は、こうした日本市場の課題に対する当社の提供価値をさらに高めるものと考えております。

本合意により、両社の知見、経験および技術を共有し、相互の学びと理解を深めることで、当社の販促支援サービスのさらなる高度化と、持続的な事業成長につなげてまいります。



2026 年 10 月日本来社時 調印式



2026 年 4 月英国 Linney 社訪問時

2. 本合意の概要

(1) 協力の範囲

両社は、相互の事業上の必要性および利益に配慮しながら、以下の事項について協力の可能性を検討いたします。

・情報、知見、先進事例および市場動向等の共有・意見交換

・人材交流、相互訪問、研究会その他の学びの機会の創出

・クリエイティブ、マーケティング、テクノロジー、オペレーションその他両社が合意する分野における将来の協業可能性の検討

(2) 今後の進め方

具体的な取組み、役割、費用、知的財産権その他の条件については、必要に応じて両社で誠実に協議し、別途書面により定めます。

(3) 法的拘束力

本合意は、両社の協力に向けた理念および意向を確認するものであり、秘密保持義務を除き、取引の実施や契約の締結その他の法的義務を両社に負わせるものではありません。

3. Linney 社の概要

(1) 名称	W & J LINNEY LIMITED (trading as Linney)
(2) 所在地	英国ノッティンガムシャー州マンスフィールド (Adamsway, Mansfield, Nottinghamshire NG18 4FW, United Kingdom)
(3) 代表者	Charles Harwood Cash Linney
(4) 事業内容	マーケティングエージェンシー事業(クリエイティブ、デジタル、インサイト、映像、デジタルサイネージ、EC、店頭ディスプレイ、パッケージ、印刷、フルフィルメント等)
(5) 従業員数	1,323 名(2025 年 4 月期平均、グループ連結)
(6) 売上高	1 億 5,500 万ポンド(2026 年 4 月期、グループ連結)
(7) 設立	1914 年(創業 1851 年)
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はありません。

4. 日程

基本合意書締結日　2026 年 10 月 13 日

5. 今後の見通し

本合意による 2027 年 3 月期の当社業績への影響は軽微と見込んでおります。今後、具体的な協業内容が決定し、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上